



ザンビアの経済概況・月報(2015年7月)

主なマクロ経済指標	2014年	2015年
1. 人口(百万人)	15.0 (proj)	15.5(proj)
2. 人口増加率(%)	2.88 (est)	3.3(est)
3. 失業率(%)	7.8(2012)	7.8(2012)
4. 平均寿命(年齢)	49.2(男性)/53.4(女性)	49.2(男性)/53.4(女性)
5. 実質GDP(百万米ドル)	-	-
6. 名目GDP(百万米ドル)	26,758 (est)	28,567(proj)
7. GDP成長率(%)	6.0	5.5(proj)
8. 一人当たりGNI(米ドル)	1,358*1(2012)	1,358(2012)*1
9. インフレ率(%)	7.9	7.1(Jul)
10. 消費者物価指数(2009年=100)	141.51	152.64(Jul)
11. 貿易収支(百万米ドル)	145.19	-176.43(Jun)*2
12. 対日貿易収支(百万米ドル)	-64.65*4	-2.88 (Jun)*3
13. 輸出(総額,百万米ドル)*5	9,696.20	552.91(Jun)*2
14. 対日輸出(百万米ドル)	36.84*4	3.83(Jun)*3
15. 輸入(総額,百万米ドル)*5	9,551.01	729.33(Jun)*2
16. 対日輸入(百万米ドル)	101.49*4	6.71(Jun)*3
17. 経常収支(百万米ドル)	-1,250(2013年)	-
18. 対外直接投資(百万米ドル)	181(2013年)	-
19. 対内直接投資(百万米ドル)	1,811(2013年)	-
20. 金・外貨準備高(百万米ドル)	3,040(2014年9月末)	3,040(2014年9月末)
21. 対外債務残高(百万米ドル)	4,700(2014年12月末)	4,700(2014年12月末)
22. 為替レート(対米ドル)	6.15ZMW*5	7.67ZMW(Jul)*4
23. 主要政策金利(現行,年利%)	11.56	12.50 (Jan)

※()内の年号は、その年あるいは月の確定値/予測値。 ※小数点第3位以下四捨五入

*1 購買力平価(PPP)による一人当たりGNI
*2 1USD=7.33ZMW(2015年6月のザンビア中央銀行為替相場)を用いて換算
*3 1USD=120円(2015年6月の日銀基準外国為替相場)を用いて換算

*2	<2014年2月>
*3	主要輸出品目: 銅/タバコ/電力/硫酸/砂糖類 主要貿易相手国(輸出): スイス 43.5%, 中国 13.2%, 南アフリカ 8.9%, シンガポール 7.3%, コンゴ(民) 6.8%, その他 20.2% 主要輸入品目: 軽油/高速道路用の騒音装置/内燃機関用燃料/石油 主要貿易相手国(輸入): 南アフリカ 31.4%, コンゴ(民) 10.1%, 中国 9.0%, クウェート 8.8%, ケニア 6.7%, その他 34.0%
*4	1USD=106円(2014年(平均値)の日銀基準外国為替相場)を用いて換算
*5	2013年1月1日から通貨クワチャのデノミネーションが実施され、1,000 ZMK(旧通貨) = 1 ZMW(新通貨)へと通貨単位が変更となった。

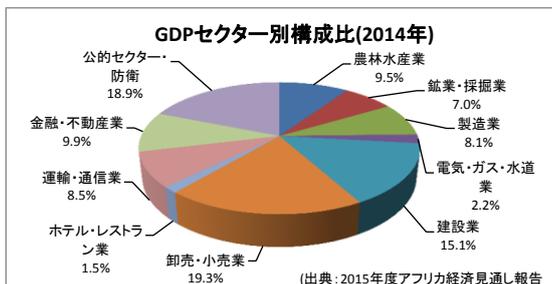
<出典>
1.-2., 6.-7.: Country Report 2015 (EIU), The World Factbook (CIA), Ministry of Finance in Zambia / 3. Zambia Labour Force Survey Report, 2012 (CSO&Ministry of Labour and Social Security) / 4.: Census 2010 / 8.: UNDP Human Development Report / 9.-11., 13., 15.: Monthly Bulletin (CSO), Ministry of Finance in Zambia / 12., 14., 16.: 日本国財務省貿易統計 / 17.: The World Factbook (CIA) / 18.-19.: UNCTAD / 20., 21.: Ministry of Finance in Zambia / 22.-23.: Bank of Zambia

<ザンビアの税制度 ~ 鉱業関連 ~>

(出典: ザンビア歳入庁, ザンビア採掘産業透明性イニシアティブ(ZEITI))

- 法人税(Corporate/ Company Tax):** 35%。
ルサカ証券取引所に上場している企業は30%。
- 付加価値税(VAT):** 16%。
- 採掘権料(Mineral Royalty)(見直し中):**
坑内掘りに8%、露天掘りに20%。
- 関税及び消費税(Customs & Excise Duty):**
関税は商品(コモディティ)毎により、0-25%と異なる。鉱業の資本設備に関しては免税(ゼロ関税)。鉱石のまま輸出する場合には15%課税される。
- 源泉徴収税(Withholding Tax):** 15%。

※ 鉱業権を有する者は、採掘や鉱業関連の活動に必要なとされる全ての機材に係る関税、消費税、及びVATを免除される。



主要な経済ニュース(7月)

1. “ザンビア政府、電力を輸入”(タイムズ, 3日)
2日、ヤルマ鉱山エネルギー水開発大臣は、ザンビア政府が150メガワットから200メガワットの電力輸入を検討している旨明らかにした。

2. “エメラルドの産出量、増加”(タイムズ, 6日)
ムスクワ鉱山エネルギー水開発副大臣は、2014年のエメラルドの産出量が2012年比5.37トン増の34.34トンを記録した旨明らかにした。

3. “銅産出量、減少”(タイムズ, 13日)
ズル鉱山エネルギー水開発副大臣は、向こう4ヶ月間の銅の産出高が電力不足によって急激に減少する見通しである旨明らかにした。

4. “燃料価格、値上げ”(タイムズ, 14日)
エネルギー規制委員会(ERB)は、燃料価格の値上げを発表した。今回の値上げにより、ガソリンは1リットルあたり1.13クワチャ増の9.87クワチャ、ディーゼル原油は1リットルあたり1.00クワチャ増の8.59クワチャ、灯油0.72クワチャ増の6.12クワチャとなった。右値上げは13日深夜から実施された。

5. “ザンビアはモーリシャスと貿易協定に署名”(デイリーメール, 15日)
ザンビアは、モーリシャスとの10年間の投資促進及び投資保護協定に署名した。ムワナカトウエ商業貿易産業大臣は、本協定の署名を経て、モーリシャスの投資家によるザンビアの繊維産業及び観光業への投資が促進されることを望む旨発言した。

6. “コッパーベルト・エネルギー社(CEC)、鉱山企業に対する電力供給を30%削減”(ポスト, 16日)
コッパーベルト・エネルギー社(CEC)は、国内の電力不足に鑑みて、コッパーベルト州の鉱山に対する電力供給を30%まで削減する意向である旨発表した。

7. “インデニ製油所、原油の精製後に閉鎖”(ポスト, 17日)
エネルギー庁関係者は、政府が昨年調達した原油の酸性度が想定よりも高いために、インデニ製油所の主要設備が損傷を受け、同製油所が閉鎖中である旨明らかにした。同関係者は、この誤りによって、ザンビア政府は精製済みの石油製品を輸入せざるを得ず、燃料価格の値上げを引き起こしている旨述べた。

8. “カリバダムの修復作業、開始”(デイリーメール, 21日)
ザンベジ河川片(ZRA)は、安全な稼働及び南部アフリカ地域における電力供給向上を目的として、カリバダムの修復作業(総額2億9000万米ドル)を開始した旨発表した。

9. “ルング大統領「太陽光発電を開発せよ」”(デイリーメール, 22日)
ルング大統領は、産業開発公社(IDC)に対し、国内の電力不足を緩和すべく、少なくとも600メガワット分の太陽光発電を開発するように指示した。

10. “ザンビア政府、12.5億米ドルのソブリン債を成功裏に発行”(ポスト, 24日)
23日、ザンビア政府は、インフラ開発を目的とした総額12.5億米ドルのソブリン債の発行を成功裏に実施した。右ソブリン債の利率は8.97%で、返済時期は2025年、2026年、2027年の3回である。

11. “インデニ製油所、再び閉鎖”(ポスト, 24日)
21日、インデニ製油所は、酸性度の高い原油から生じた腐食によって主要なパイプが破裂したことを受け、再び閉鎖された。

12. “ザンビア開発庁、ZDA法を見直す”(タイムズ, 28日)
ザンビア開発庁(ZDA)は、ザンビアを魅力ある投資先とすべく、ZDA法の改正作業中である旨明らかにした。チサンガZDA長官は、同法の改正にあたり、民間セクターとする全ての関係者との討議を実施している旨発言した。

13. “ザンビアに対する投資プレッジ額、減少”(タイムズ, 29日)
28日、ザンビア開発庁(ZDA)は、2015年前期対ザンビア投資プレッジ額が、2014年前期比25億米ドル減の11億米ドルを記録したことを発表した。チサンガZDA長官は、投資プレッジ額が減じたのは2014年12月から2015年2月にかけて大統領予備選の選挙活動が実施されたためであると発言した。

14. “ザンビア政府、ソブリン債返済のための基金を創設”(デイリーメール, 29日)
28日、カンブウィリ情報通信大臣は、記者団に対し、27日開催の閣議にて2022年及び2024年に完済時期を迎えるソブリン債返済のための減債基金(sinking fund)の設立が承認された旨発言した。同大臣は、減債基金は9年間にわたり運営される予定であり、ソブリン債返済のための資金確保に資する旨発言した。